

FACT BOOK 2011

2010 年度事業のご報告

日本再共済連



ごあいさつ

2011年3月11日に発生した東日本大震災は多くの貴い命と貴重な財産を一瞬にして奪い去るという、これまで私たちが経験したことのない大災害となりました。また、広範囲での余震や福島第一原子力発電所事故などにより、現在においても多くの方々が不自由な生活を強いられています。

この大震災等により被災された皆さまに衷心よりお見舞い申し上げます。

この未曾有の災害に対して「一人は万人のために、万人は一人のために」という協同組合の精神を発揮し、共済陣営が一丸となって、組合員が安心して生活ができるよう、それぞれの役割をしっかりと果たしていくことが重要となります。

私たち日本再共済連も会員の皆さまとその思いをひとつにし、役職員が一丸となって迅速かつ確実な再共済金の支払いに取り組み、共済団体のための「再共済センター」としての使命、役割を果たしていく所存です。

2010年度の日本経済は、緩やかな景気の回復が見込まれていましたが、大震災の発生や福島第一原子力発電所事故等により直接的な経済損失に加え、広範囲・多分野で経済活動の停滞や機会の損失をもたらしており、今後、日本経済の復興にむけた政策の実行が急がれます。

保険業界では、新規契約の減少と収入保険料の減少などマーケット規模の縮小による厳しい事業運営がつづく中、コスト削減・収益改善の戦略として、業界再編をはじめ、生保・損保での業務提携や海外投資を増やすなどの動きがみられました。

共済協同組合を取り巻く環境としては、共済契約も適用対象とした保険法の施行により、組合員・契約者保護の観点から適切な対応が必要となりました。

また、国連が採択した2012年の国際協同組合年にむけて、協同組合の価値や現代社会で果たしている役割等について認知を高め、協同組合運動を促進させる取り組みが求められています。

日本再共済連では、2007年度からの4年間の中期計画の最終年度として、「経営政策構想」「事業推進戦略中期構想」で掲げた諸課題への達成にむけた対応をすすめ、健全性の追及、組織力の向上、新会員の加入などの成果を得ました。そして、あらたに「中期経営政策」（2011年度～2015年度）を策定し、諸課題への対応についてすすめてまいりたいと考えておりますので、今後とも一層のご支援をいただけますようお願い申し上げます。

2011年8月

理事長 角田 修作

FACT BOOK 2011

経営理念

「One for all , all for one」

協同組合の理念である「相互扶助（助け合い）・最大奉仕」の精神を原点に、より多くの共済団体にとって必要であり続け、それらの団体のすべての組合員の方たちを支えていきたいという想いを経営理念とします。

経営指針

- 再共済事業を基軸に共済団体の運営を支え、社会からの要請に応えます。
- 長期的な視点に立った経営により、持続的な成長を実現します。
- 事業にとって重要な経営資源となる人材を育成し、その力を最大限に活かします。

行動指針

- **Compliance** : 法令・規定・社会規範を遵守して業務を遂行し、社会的な良識にそった行動をとります。
- **Clear** : コミュニケーション、ディスクロージャーを通じ社会から信頼される行動をとります。
- **Challenge** : 課題達成への強い意志と行動力をもって果敢に挑戦します。

中期経営政策 –2011年度～2015年度の取り組み–

《基 調》

1

日本で唯一の再共済事業専門団体として、組織一体となった推進・支援サービス活動を展開し、会員と事業の拡大をすすめ、共済協同組合全体のセーフティーネットの役割を担う再共済センターとしてのさらなる発展を目指します。

2

会員支援活動を充実・強化し、再共済センターとしての役割をさらに高め、会員の事業の持続的発展に貢献します。

3

再共済センターとしての役割を持続的に果たすため、経営の健全性の向上と人材育成を中心とした経営基盤の強化につとめます。

4

再共済事業をとoshi、根拠法、所轄官庁、生い立ちの違いを乗り越え「同じ地域のなかま」「同じ職場のなかま」を支える共済協同組合間のネットワークづくりをすすめ、共済協同組合の大同団結の促進に寄与します。

FACT BOOK 2011

目次

本誌は消費生活協同組合法第 53 条の 2 及び消費生活協同組合法施行規則第 209 条の規定にもとづいて作成したディスクロージャー資料です。

I	2010 年度事業の概況	4	VI	教育および情報発信活動	25
	1. 契約の概況	4		1. 研究活動	25
	2. 損益の状況	4		2. 研修の支援活動	25
	3. 財務の状況	7		3. 交流促進活動	27
	4. 割戻しの状況	8		4. 情報発信活動	27
II	2010 年度のおもな活動	9	VII	社会貢献活動	28
				1. 自然環境の再生活動	28
III	組織の概要	11		資料編	31
	1. 日本再共済連の組織概要	11		I. 事業の概況	32
	2. 全労済グループの概要	14		1. おもな経営指標の推移	
	3. 関係団体との連携	14		2. 共済事業の状況	
	4. 日本再共済連の組織改編の歴史	15		3. 資産運用の状況	
	5. 日本再共済連の沿革	16		II. 経理の状況	39
IV	事業内容	17		1. 決算関係書類	
	1. 再共済事業の内容	17		2. 資産・負債の明細	
	2. 国際再保険の活用	20			
	3. 会員への支援サービス活動	21			
V	リスク管理と法令遵守	22		消費生活協同組合法施行規則にもとづく索引	47
	1. リスク管理の体制	22			
	2. 法令遵守（コンプライアンス）	23			
	3. 監査体制	23			
	4. 情報開示	23			

2010 年度事業概況

1. 契約の概況

契約件数は、自然災害再共済および自賠償再共済では期首より増加したものの、その他の再共済事業で減少傾向が続いた結果、全体では16.4万件(0.6%)減の2,549万件となりました。また、契約口数は自然災害再共済での増加を受け、期首より0.7%増の14億1,528万口となりました。

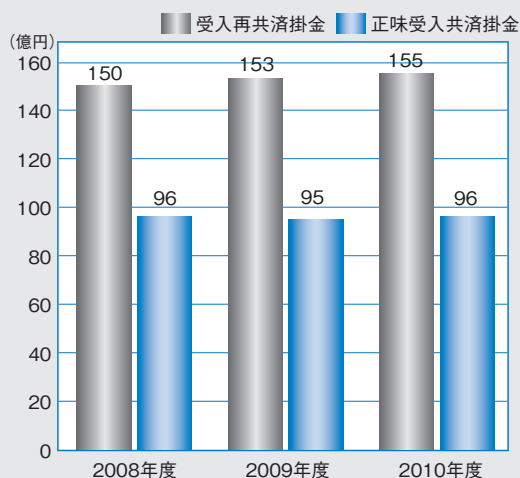
	火災	自然災害	総合	交通災害	生命	自動車	再共済計	自賠償	共済事業計
契約件数(万件)	469.2	208.5	864.1	375.6	582.1	32.7	2,532.4	16.8	2,549.2
対前年度末増減	△6.6	5.9	△2.2	△11.8	△1.5	△0.4	△16.9	0.4	△16.4
増減率	△1.4%	2.9%	△0.3%	△3.0%	△0.3%	△1.5%	△0.7%	2.8%	△0.6%
契約口数(万口)	89,660	39,961	2,739	8,528	588	32	141,511	16	141,528
対前年度末増減	△293	1,591	△4	△280	△40	△0.4	971	0.4	971
増減率	△0.3%	4.1%	△0.2%	△3.2%	△6.5%	△1.5%	0.7%	2.8%	0.7%

2. 損益の状況

■ 再共済掛金

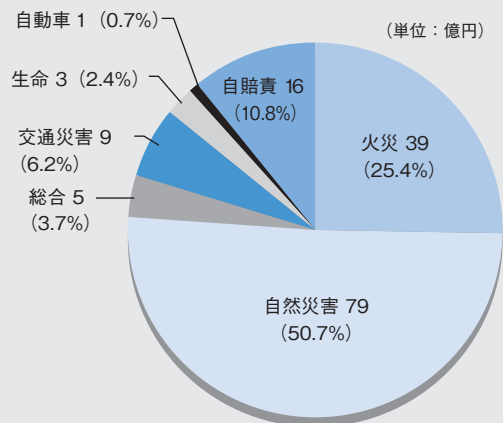
受入再共済掛金は契約の減少により自然災害再共済および自賠償再共済以外の事業では減収となりましたが、自然災害再共済で2.9億円(3.8%)増加したことにより、事業合計では前年を1.9億円(1.3%)上回る155.9億円となりました。

再共済掛金の推移



(注) 正味受入共済掛金=受入再共済掛金-支払再保険料等

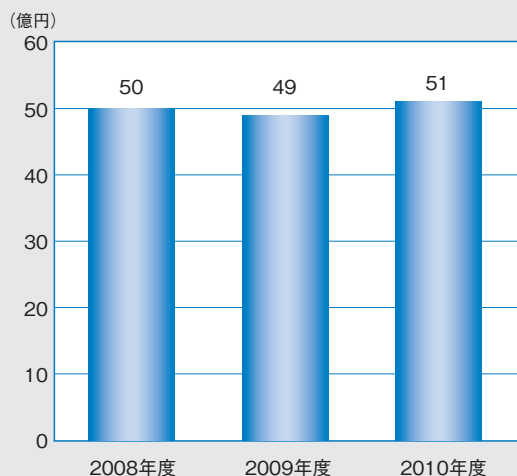
受入再共済掛金の構成



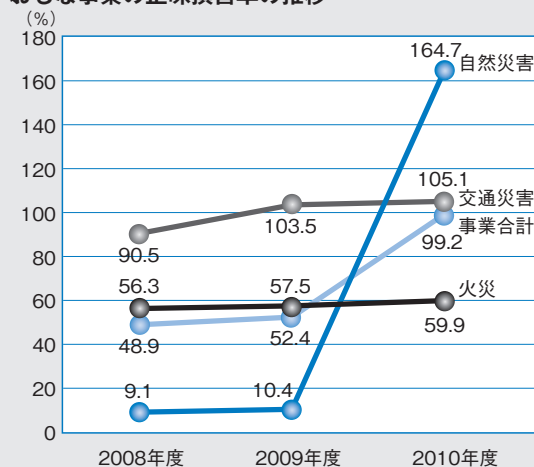
■ 再共済金

支払再共済金は火災事故等の増加などにより、前年比 1.7 億円（3.5%）増加し 51.3 億円となりました。また、支払備金を加えた再共済金は東日本大震災に係る支払備金の計上により 41.3 億円（76.2%）増加し 95.6 億円となり、異常危険準備金 22 億円の取崩しをおこないませんでした。また、支払備金を含む正味損害率（自賠償共済除く）は、99.2%と前年より 46.8 ポイント上昇しました。

支払再共済金の推移



おもな事業の正味損害率の推移



(注) 1. 正味損害率 = (支払再共済金 - 受入再保険金 + 支払備金繰入 - 支払備金戻入) ÷ 正味受入共済掛金
2. 事業合計は自賠償共済を除いています

■ 事業別の収支状況

(単位：百万円)

	火災	自然災害	総合	交通災害	生命	自動車	再共済計	自賠償	共済事業計
再共済掛金	3,965	7,910	579	971	375	101	13,904	1,688	15,592
対前年増減	△ 57	292	△ 31	△ 46	△ 32	△ 2	122	74	196
増減率	△1.4%	3.8%	△5.1%	△4.5%	△7.9%	△2.8%	0.9%	4.6%	1.3%
再共済金	2,375	4,439	230	1,021	375	77	8,519	1,043	9,563
対前年増減	62	4,184	△ 107	△ 32	△ 112	63	4,057	77	4,135
増減率	2.7%	1645.1%	△31.7%	△3.1%	△23.1%	462.5%	91.0%	8.0%	76.2%
正味損害率	59.9%	164.7%	45.0%	105.1%	99.9%	109.9%	99.2%	—	99.2%
対前年増減(ポイント)	2.4	154.3	△ 17.6	1.6	△ 19.7	90.8	46.8	—	46.8

(注) 1. 再共済掛金 = 再保険出再前の受入再共済掛金
2. 再共済金 = 支払再共済金 + 支払備金繰入 - 支払備金戻入
3. 正味損害率 = 正味再共済金 (再共済金 - 受入再保険金) ÷ 正味受入共済掛金 (受入再共済掛金 - 支払再保険料等)

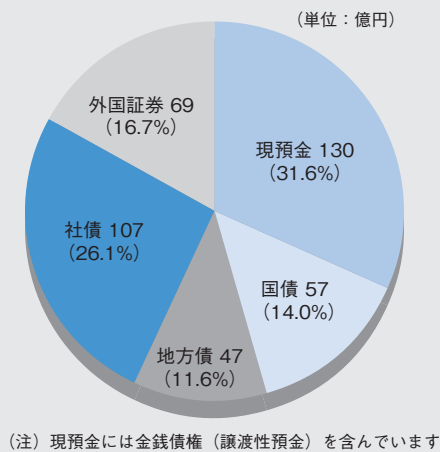
■ 資産運用損益

元本・利払いの安全性および流動性の確保を基本に、預金および公社債の利息収入を中心とした運用をおこないました。

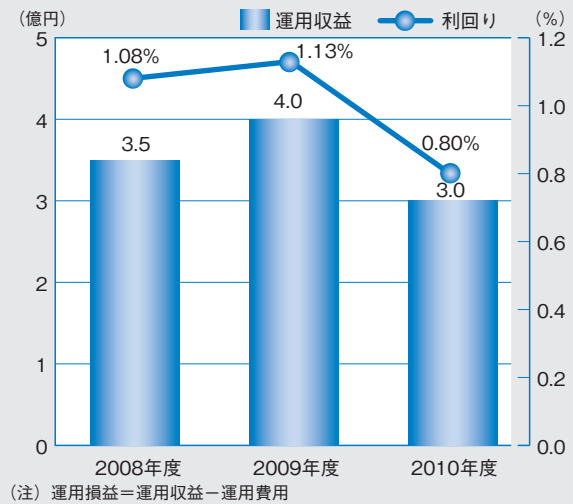
◇ 2010年度末の運用資産残高は前年度末より23億円増加し412億円となりました。内訳は現預金が130億円、有価証券が282億円となっています。

◇ 運用収益額は3.6億円、運用費用は5千万円となった結果、運用損益は前年を9千万円下回る3.0億円となり、運用利回りは0.80%（前年度1.13%）となりました。

運用資産の構成



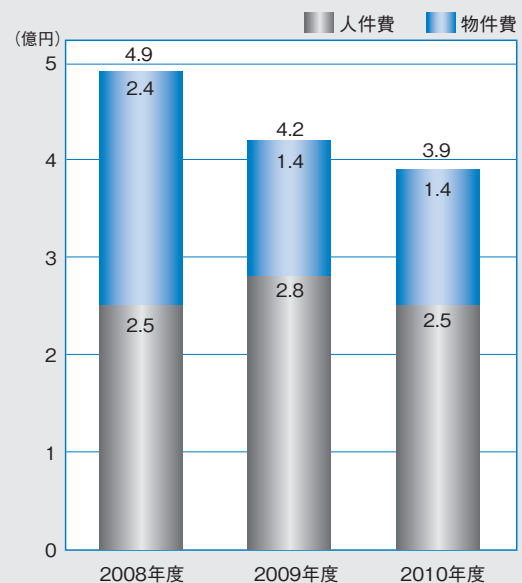
運用損益の推移



■ 事業経費

人件費は退職給付費用の減少などにより2千万円(10.0%)減少し、物件費も0.7%減少しました。その結果、事業経費全体では2千9百万円(6.8%)減少し3.9億円となりました。

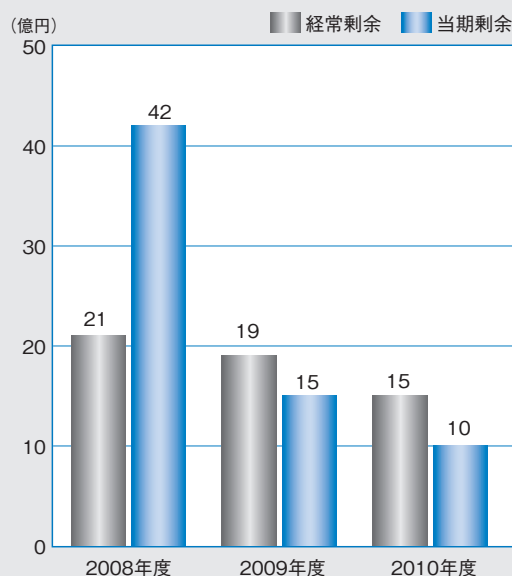
事業経費の推移



■ 剰余金

- ◇ 経常剰余は、正味受入共済掛金は増収となったものの東日本大震災に係る支払備金の計上にともない、前年より4.0億円(20.5%)減少し15.7億円となりました。
- ◇ 経常剰余に特別損失、法人税等、法人税等調整額を加減した当期剰余金は10.9億円(前年比4.2億円・27.9%減)となりました。
- ◇ 任意積立金取崩し後の当期末処分剰余金は12.5億円となりました。

剰余金の推移



3. 財務の状況

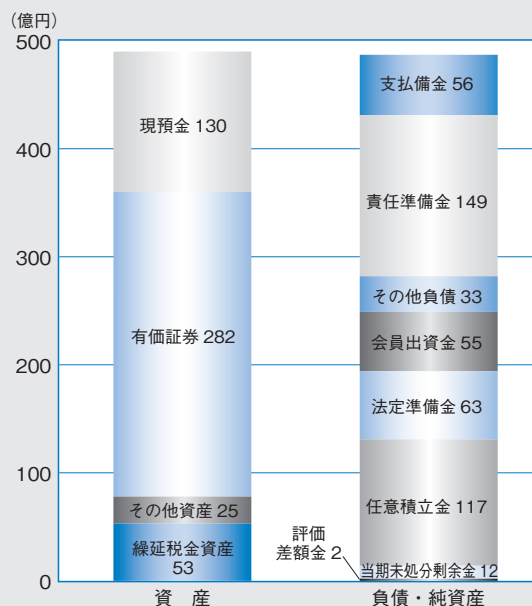
■ 総資産

総資産は前年度末より36.0億円(7.9%)増加し491.9億円となりました。おもな内訳は運用資産が412億円、繰延税金資産が53億円などとなっています。

■ 負債および純資産

- ◇ 負債は240.3億円(前年度末比28.7億円増)となりました。おもな内訳は、東日本大震災にともない支払備金が前年度末より44億円増の56億円、異常危険準備金が16億円減の130億円などとなっています。
- ◇ 純資産は251.6億円(前年度末比7.2億円・3.0%増)となりました。内訳は、割戻金からの振替増資により会員出資金が前年度末より1.2億円増の55億円、法定準備金・任意積立金などの剰余金が193億円(同5.6億円増)、有価証券の評価差額金が2.7億円となっています。

資産および負債・純資産の状況



(注) 現預金には金銭債権(譲渡性預金)を含んでいます

■ 自己資本

異常危険準備金等を含めた修正自己資本は前年度末より 6.0 億円減少し 380.2 億円となり、修正自己資本比率は 77.3%となりました。また、支払余力比率は 764.8%（前年度 829.9%）となっており、十分な支払余力を確保しています。

（注）支払余力比率は消費生活協同組合法施行規則および同施行規程にもとづいて算出しています。日本再共済連では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

自己資本比率

（単位：百万円）

	2009年度末	2010年度末
純資産	23,908	24,888
異常危険準備金	14,694	13,090
価格変動準備金	27	43
修正自己資本 (a)	38,630	38,022
総資産 (b)	45,598	49,199
修正自己資本比率 (a÷b)	84.7%	77.3%

（注）純資産は割戻金を控除した額

自己資本の推移



（注）1. 純資産は割戻金を控除した額
2. 異常危険準備金積立率 = 異常危険準備金残高 ÷ 正味受入共済掛金（自然災害・自賠責共済除く）

4. 割戻しの状況

2010年度は総合再共済、火災再共済で計 2.3 億円の利用分量割戻しを実施しました。また、0.8%の配当率で出資金に応じた配当をおこないました。

割戻しの実施状況

（単位：百万円）

	2008年度	2009年度	2010年度
利用分量割戻し	720	478	236
出資配当	52	53	43
（配当率）	(1.0%)	(1.0%)	(0.8%)
合計	772	531	280

2010年度のおもな活動

2010年度は2007年度に策定した「経営政策構想」および「事業推進戦略中期構想」の最終年度となることから、両構想で掲げる諸課題の達成にむけて取り組みをおこないました。

◇経営政策構想

決算剰余金処分にもとづく任意積立金（再共済危険変動積立金）の積み増しや価格変動準備金の繰り入れにより保障資力のいっそうの充実を図りました。さらにリスク管理態勢の強化や内部監査の実施などにより組織・事業の健全性を高めてきました。

また、員外監事・常勤監事の設置、会計監査人による監査の実施など改正生協法への対応を着実にすすめました。

◇事業推進戦略中期構想

事業拡大・受再拡大として、あらたに一会員から自然災害再共済の受再を開始（2010年4月）したほか、2011年3月25日には全日本火災共済協同組合連合会（日火連、根拠法：中小企業等協同組合法）が加入しました。

また、推進活動の一環として会員および推進団体への各種支援サービスを強化し、とくに会員団体へは自然災害リスク量（地震・風害）把握のための支援や会員の役職員を対象とした研修への支援に積極的に取り組みました。

◇東日本大震災への対応

2011年3月11日に発生した東日本大震災という未曾有の災害に対して、確実に再共済金を支払うため損害額の把握や円滑な再保険金の回収にむけた取り組みをおこないました。さらに会員団体の全労済からの要請にもとづき、全国支援動員（災害現場調査業務）に職員を派遣し、支援をおこないました。

また、役職員による募金活動や日本赤十字社へ義援金の寄付をおこないました。

おもな活動（2010年4月～2011年3月）

2010

- 5月** **社会貢献活動「富士山の森づくり」**
 （公財）オイスカがコーディネートする「富士山の森づくりプロジェクト」（4年目）に参加し、日本再共済連と会員の役職員54名で約500本の苗木を富士山に植樹しました。
- 6月** **第48回通常総会**
 2009年度事業報告、2009年度・2010年度事業計画、会計監査人選任などについて承認されました。また、役員選挙をおこない、員外監事の選出等をおこないました。
- 第7回ブラッシュアップセミナー**
 「ビジネスマナー」をテーマに開催し、9会員16名が参加しました。仕事への価値観の深まりやモチベーション向上につながることを目的とし、心が通じあうように接するスキルについて学びました。
- 7月** **第2回共済ワークショップ**
 「共済商品の開発・引き受けの勘どころ」をテーマに開催し、22団体30名が参加しました。
- 社会貢献活動「海外での環境保全プロジェクト」**
 フィリピンルソン島ヌエバビスカヤで植樹活動を実施し、会員と日本再共済連の

2010

- 8月 役職員 13 名で 1,000 本の苗木を植樹しました。
第 1 回 2012 国際協同組合同年全国実行委員会
2012 国際協同組合同年全国実行委員会の委員として三崎専務理事が出席しました。
- 9月 **モンテカルロ再保険会議**
2011 年度再保険更改にむけてモンテカルロ（モナコ）再保険会議へ出席し、再保険会社と情報交換をおこないました。
- 10月 **日本共済協会第 2 回業務研究会への共催**
日本共済協会との共催で「再保険分野における法的知識の必要性」をテーマとする第 2 回業務研究会を開催し、6 団体 23 名が参加しました。
バーデンバーデン再保険会議
2011 年度再保険更改にむけてバーデンバーデン（ドイツ）再保険会議へ出席し、直近の再保険マーケットの状況についての情報収集や、次年度の再保険更改方針等について意見交換をおこないました。
第 8 回ブラッシュアップセミナー
「チームビルディング」をテーマに開催し、5 会員 9 名が参加しました。2 日間の行程で野外アクティビティによる意識改革や「選択理論心理学」について学びました。
COP 10 生物多様性交流フェア
「富士山の森づくり推進協議会」の一員として、「生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP 10）」の関連イベント「COP 10 生物多様性交流フェア」に参加し、プロジェクトでの活動の意義や取り組み方法の紹介等をおこないました。
- 11月 **第 5 回共済課題研究会**
「日本における自然災害のリスクとマネジメント」をテーマに開催し、22 団体 41 名が参加しました。
- 12月 **日本再共済連ホームページの全面リニューアル
環境展示会「エコプロダクツ 2010」**
「富士山の森づくり推進協議会」の一員として、出展ブースでのプロジェクト内容の説明等をおこないました。

2011

- 1月 **自賠責共済および自賠責再共済事業規約等改正の認可取得**
基準料率の改定にともなう自賠責共済および自賠責再共済事業規約の改正の認可を取得しました。
保険毎日新聞への記事掲載
保険毎日新聞社が発行する「保険毎日新聞」に「日本再共済連の事業および活動の概況」（角田理事長インタビュー）記事が掲載されました。
- 3月 **財全労済協会「東京シンポジウム」への共催**
全労済グループの一員として財全労済協会が開催する「東京シンポジウム」（テーマ：希望のもてる社会へ～社会不安の正体と未来への展望～）に共催しました。
全日本火災共済協同組合連合会（日火連）の加入
中小企業等協同組合法を根拠法とする日火連があらたに会員となりました。
東日本大震災に対する義援金の寄付
日本赤十字社に 300 万円を寄付しました。

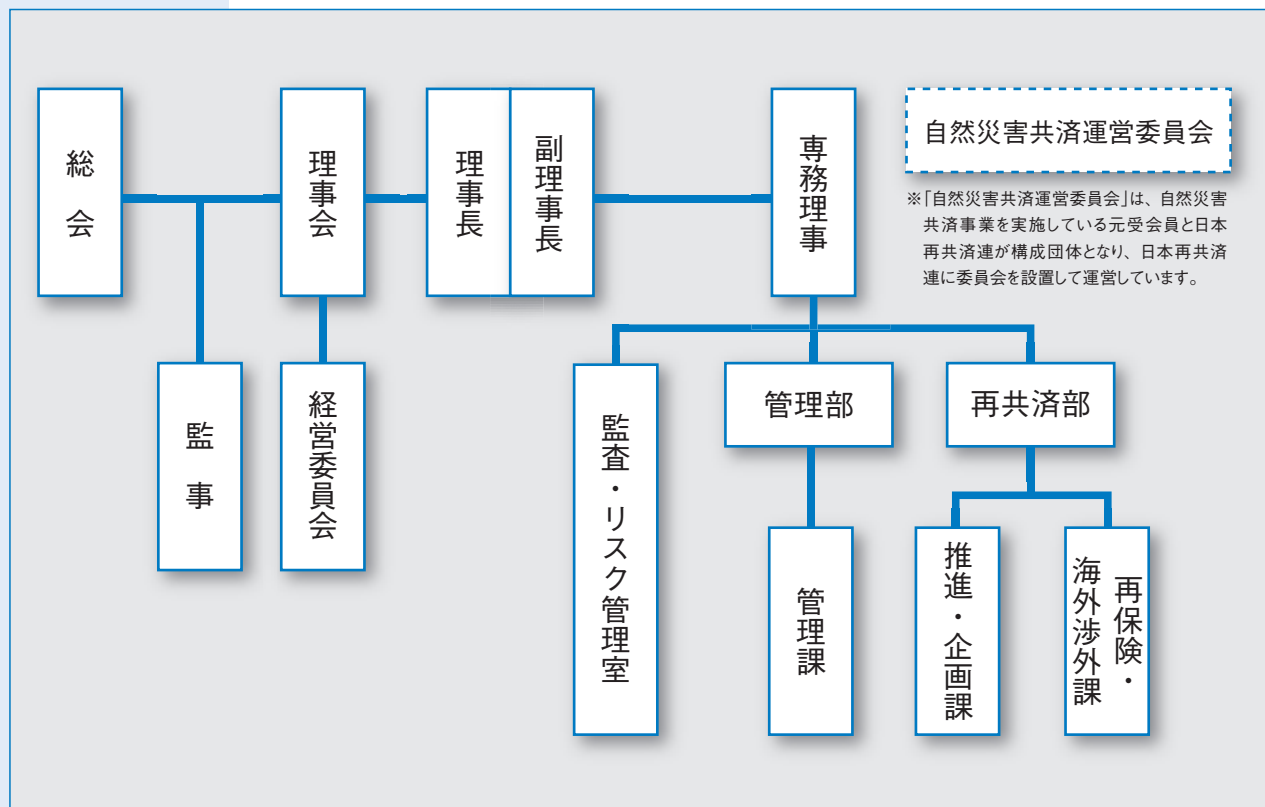
1. 日本再共済連の組織概要

日本再共済連は日本で唯一、再共済事業を専門におこなっている生活協同組合です。火災、自然災害、生命、交通災害、自動車などの再共済事業をつうじて「元会員の経営安定と事業の健全な発展」に寄与するとともに、「会員および共済協同組合の連携強化」「元受支援機能」の役割を果たせるよう努めています。

(1) 組織概要

名称：日本再共済生活協同組合連合会（略称：日本再共済連）
 Japan Reinsurance Federation of Consumers' Cooperatives
 設立年：1987年（昭和62年）11月27日
 所在地：東京都渋谷区代々木二丁目12番10号 全労済会館3階
 理事長：角田 修作（つのだ しゅうさく）
 根拠法：消費生活協同組合法
 所轄官庁：厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課
 会員数：60会員（地域生協47会員、職域生協8会員、生協連合会2会員、市民生協1会員、事業協同組合2会員）
 出資金：55.4億円（2011年3月31日現在）
 職員数：20名（うち嘱託職員1名、2011年3月31日現在）
 事業内容：再共済事業

(2) 業務運営の組織



- ① 総 会 総会は日本再共済連の最高意思決定機関であり、毎事業年度（4月から翌3月末日）終了の日から3か月以内に通常総会を開催するほか、必要に応じて臨時総会を開催します。
- ② 理事会 3か月に1回程度開催し、運営および業務の執行に関する重要事項を審議、決定します。
- ③ 委員会 理事会は理事をもって構成する経営委員会を設置し、理事会より付託された経営方針の基本に関わる政策、経営資源の活用および業務執行に関わる重要事項に関して審議します。

(3) 役員の状況 (2011年8月27日現在)

役職名	氏名	所属会員	役職名	氏名	所属会員
代表理事 理事長	角田 修作	全国交運共済生協	理 事	畑木 正雄	全たばこ生協
副理事長	原 日出夫	全 労 済	〃	植地 英志	教職員共済生協
代表理事 専務理事	三崎 誠一	員 外	〃	高橋 伸二	全国交運共済生協
理 事	湯川 洋	全 労 済	〃	杉崎 辰夫	電通共済生協
〃	峯後 樹雄	全 労 済	〃	轆轤 誠	J P 共済生協
〃	石山 康夫	全 労 済	〃	菅野 邦明	全 米 販
〃	中世古 廣司	全 労 済	〃	今村 均	コープ共済連
〃	小田 一幸	全 労 済	監 事	高石 哲夫	全 労 済
〃	春日 範満	森林労連共済	〃	足立 則安	員 外
〃	有留 和雄	自治労共済	〃	渡辺 保	電通共済生協
〃	臼田 秀司	全水道共済	〃	大野木 猛	員 外

(4) 構成会員 (2011年8月1日現在)

地域の労働者共済生協：47 会員

北海道労働共済	青森労働共済	岩手労働共済	宮城労働共済
秋田労働共済	山形労働共済	福島労働共済生協	茨城労働共済
栃木労働共済	群馬県労働共済生協	埼玉労働共済	千葉労働共済
東京労働共済	神奈川労働共済	長野労働共済	山梨労働共済生協
静岡労働共済	富山労働共済	石川共済	福井労働共済
愛知労働共済	岐阜労働共済	三重労働共済	滋賀労働共済
奈良労働共済	京都労働共済	大阪労働共済	和歌山労働共済
兵庫労働共済	島根労働共済	鳥取共済	岡山労働共済生協
広島労働共済	山口県共済生協	徳島県共済生協	香川労働共済
愛媛共済	高知労働共済	福岡労働共済	佐賀労働共済
長崎労働共済生協	熊本労働共済	大分県総合共済生協	宮崎共済
鹿児島県労働共済生協	沖縄県共済	新潟県総合共済生協	

職域の労働者共済生協：8 会員

森林労働共済	教職員共済生協
自治労働共済	全国交運共済生協
全水道共済	電通共済生協
全たばこ生協	J P 共済生協

生協連合会：2 会員

全労働共済	コープ共済連
-------	--------

市民生協：1 会員

神戸市民生協

事業協同組合：2 会員

全米販	日火連
-----	-----

2. 全労済グループの概要

全労済グループはつぎの基本三法人で構成されています。

●全労済（全国労働者共済生活協同組合連合会）

〈所在地〉東京都渋谷区代々木 2-12-10

〈創立〉1957年9月29日

都道府県ごとに設立された共済事業をおこなう生活協同組合など 58 会員により構成され、各種共済の元受事業、受託事業および介護サービス事業などをおこなっています。

●日本再共済連（日本再共済生活協同組合連合会）

〈所在地〉東京都渋谷区代々木 2-12-10

〈設立〉1987年11月27日

国内唯一の再共済事業専門団体として、再共済により元受会員の経営の安定と共済事業の発展に寄与するとともに、再共済事業をつうじて共済団体間の連携強化に努めています。

（※）2006年4月1日名称変更（旧名称：全国労働者共済生活協同組合再共済連合会）

●全労済協会（財全国勤労者福祉・共済振興協会）

〈所在地〉東京都渋谷区代々木 2-11-17

〈2004年6月1日統合（※）〉

勤労者の生活・福祉に関わる調査・研究をおこなう「シンクタンク事業」と「相互扶助事業」をおこなっています。

（※）旧全労済協会（1989年設立）と財全国勤労者福祉協会（1982年設立）が2004年6月1日に統合しました。

3. 関係団体との連携

日本再共済連は共済事業や協同組合、労働者福祉運動の発展を目的に、つぎの団体と連携・連帯をはかっています。

●社団法人 日本共済協会

日本共済協会は、「協同組合がおこなう共済事業の健全な発展をはかり、地域社会における農林漁業者、中小企業者、勤労者などの生活の安定および福祉の向上に貢献する」ことを目的として、会員団体への情報提供や広報活動などをおこなっています。

●国際協同組合保険連合（ICMIF）

ICMIFは世界の協同組合保険（共済）団体等の国際連合で、さまざまな調査・研究、再保険取引仲介などの活動をおこなっています。日本再共済連は世界の協同組合保険との連携を深めるため、2006年9月に加盟しました。

●労働者福祉中央協議会（中央労福協）

労働者福祉中央協議会は、労働団体や労働者福祉に関わる事業団体、全国に組織された地方労福協（都道府県ごとの労働者福祉協議会）等で構成する勤労者福祉活動のための中央組織です。

4. 日本再共済連の組織改編の歴史

日本再共済連は、前身である「単産共済連合会」として1974年に発足以降、以下の組織改編をへて、現在の「再共済センター」の役割を担う「日本再共済連」の組織となりました。

1974年9月30日 全国単産労働者共済生活協同組合連合会の結成（設立認可1975年1月13日）



全通共済生協（現・JP共済生協）、国労共済（現・全国交運共済生協）、電通共済生協、全林野共済（現・森林労連共済）、全専売共済（現・全たばこ生協）が発起人となり、自動車共済事業の元受団体となる「全国単産労働者共済生活協同組合連合会（略称：単産共済連合会）」を結成しました。

1980年8月19日 全国労働者自動車共済生活協同組合連合会の発足



自動車共済事業の要望が職域から地域へ広がり、労済連（現・全労済）と統一事業体を結成するため、単産共済連合会を発展的に解消し、「全国労働者自動車共済生活協同組合連合会（略称：自動車共済連）」を発足しました。

※全水道共済は1983年から自動車共済事業を開始。

※日教済共済（現・教職員共済生協）、自治労共済は事業統合をおこなわず、会員として運営面での参加（現在は事業参加）。

1987年11月27日 全労済再共済連の発足



1987年12月より再共済6事業（自動車再共済、原動機付自転車再共済、火災再共済、慶弔再共済、交通災害再共済、生命再共済）を開始しました。自動車共済および原動機付自転車共済の共済契約引受を中止し、逐次全労済および各単産会員元受契約へ移行しました。また、受託事業として、自動車共済にかかわる損害調査業務、情報処理等の業務を開始しました。

2004年10月1日 自動車共済事業を全労済へ統合し、再共済に特化した団体となる



2004年10月1日に労働者共済グループの自動車共済事業を全労済へ統合し、国内唯一の「再共済事業専門団体」となりました。再共済事業をつうじて「元受会員の経営の安定と事業の健全な発展」に寄与するとともに、「会員および共済生協の連携強化」「元受支援機能」の役割を果たしていくこととなりました。

2006年4月1日 日本再共済連へ改称

「日本再共済生活協同組合連合会」（略称：日本再共済連）に名称変更し、名実ともに共済団体全体の「再共済センター」としてあらたな出発をしました。

5. 日本再共済連の沿革

年	おもな出来事
1987年	「自動車共済連」を「全労済再共済連」に改組。 自動車共済事業を会員の元受事業とする。 再共済6事業（自動車、原動機付自転車、火災、総合（慶弔）、交通災害、生命）を開始。 自動車共済に関する受託事業（損害調査・情報処理など）を開始。
1988年	再共済事業の開始にともない自動車共済、原動機付自転車共済事業を廃止。
1991年	全労済、単産共済生協（8単産）、全労済再共済連で「自賠責共済推進協議会」を発足し、自賠責共済事業の参入にむけた活動を開始。
1993年	日本生協連が会員となり再共済事業に参加。
1996年	日本共済協会に加盟。 神戸市民生協が会員となり再共済事業に参加。 「車両共済」を開発し、全労済が実施。
1997年	全国交通安全推進運動に協賛団体として参加。 自賠責共済事業を開始。 発足10周年を記念した社会貢献活動として、(財)日本盲導犬協会等の盲導犬育成事業を支援。
1998年	「消費生活協同組合法制定50周年記念表彰」で厚生大臣表彰。
1999年	単産会員が車両共済を実施。これにともない車両共済再共済事業を開始。
2000年	自然災害共済再共済事業を開始。 海外再保険への出再業務を開始。
2004年	自動車共済事業統合（10月1日）。 再共済事業に特化した専門団体となる。 自動車共済再共済事業、車両共済再共済事業を休止。
2006年	名称を「日本再共済生活協同組合連合会（略称：日本再共済連）」に変更（4月1日）。 国際協同組合保険連合（ICMIF）、労働者福祉中央協議会（中央労福協）へ加盟。
2007年	全米販が会員となり再共済事業に参加。 設立20周年を記念する社会貢献活動として、(公財)オイスカをつうじて「富士山の森づくり」に参加。 「再共済研究会」を「共済課題研究会」と名称を変更し、設立20周年記念特別講演を開催。
2008年	車両共済再共済事業を廃止。 自動車共済再共済事業を再開。 改正生協法に対応する定款変更。
2009年	改正生協法に対応する組織改編により日本生協連が脱退し日本コープ共済生活協同組合連合会（コープ共済連）が加入（3月19日）。
2010年	改正生協法および保険法に対応する各再共済事業規約の改正。
2011年	日火連が会員となる（3月25日）。

1. 再共済事業の内容

(1) 再共済事業の種類と引受方法等

日本再共済連は厚生労働省の認可を受け、つぎの7つの再共済事業を実施しています。

事業の種類	最高限度額	引受方法
火災共済再共済	4,500万円	比例 超過額 超過損害額
自然災害共済再共済	6,000万円	比例 超過損害額
総合（慶弔）共済再共済	100万円	比例 超過額 超過損害額
生命共済再共済	2,000万円	比例 超過額 超過損害額
交通災害共済再共済	1,000万円	比例 超過額 超過損害額
自動車共済再共済	対人賠償：無制限 対物賠償：無制限 人身傷害：無制限 搭乗者傷害：1,000万円 車両損害：1,000万円	比例 超過損害額
自賠償共済再共済	自賠償共済のグループ内再共済と、自賠法にもとづく共同プール事務・政府への報告届出事務をおこなっています。	

(2) 再共済とは

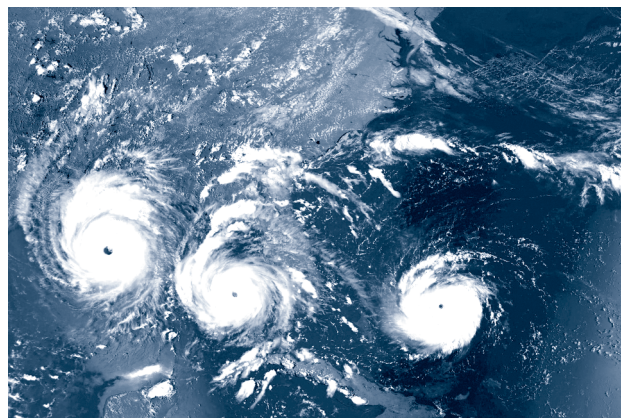
再共済とは

- ◇共済の共済（共済団体と再共済団体（日本再共済連）との契約）
- ◇危険分散によって経営を安定させるしくみ

再共済は「元受共済団体のための共済」といえます。元受共済団体の共済金支払責任の一部または全部を他の共済団体へ転嫁するしくみです。

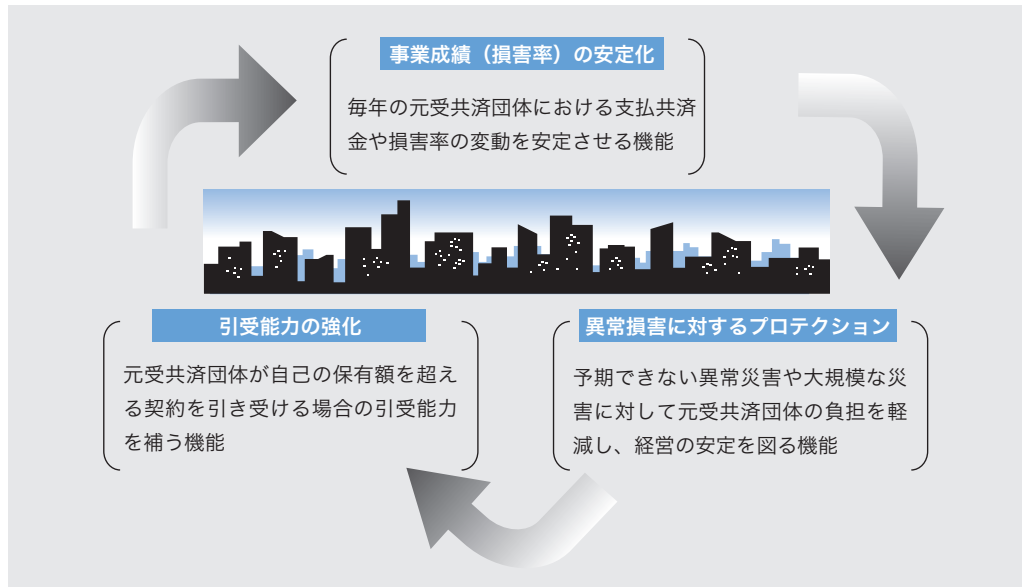
共済団体が長期安定的に保障を提供するためには、地震や台風などの自然災害や大規模な事故などによって多数の契約に損害が発生する可能性に備えなければなりません。

再共済を利用することで、共済団体がかかえるリスクを軽減し、経営を安定させ、多様化する契約者ニーズに的確にこたえていくことが可能となります。



(3) 再共済の3つの機能

再共済はつぎの3つの機能を発揮し、元受共済団体をバックアップします。



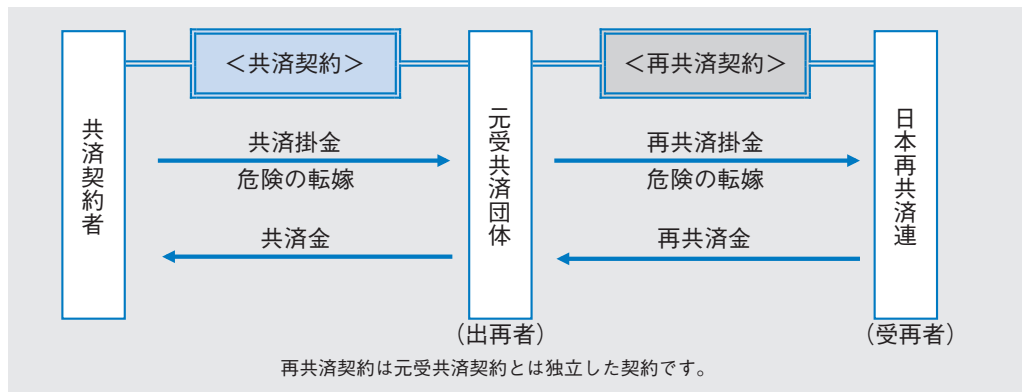
(4) 再共済契約

①再共済契約は、出再者（元受共済団体）が受再者（日本再共済連）に対して再共済掛金を支払い、元受共済団体が共済契約者から引き受けている契約の一部または全部のリスク（支払責任）を移転する契約です。

出再者：再共済に出す団体（元受共済団体）

受再者：再共済を引き受ける団体（日本再共済連）

②再共済契約は、共済契約者と元受共済団体が締結する「共済契約」から独立した契約です。したがって、出再者（元受共済団体）から受け取るべき再共済掛金が滞ったからといって、受再者（日本再共済連）が共済契約者に直接、再共済掛金の請求をおこなうことはできません。また、逆に受再者は、出再者から再共済金の回収ができなくても、共済契約者に対して共済金を支払わなければなりません（独立原則）。



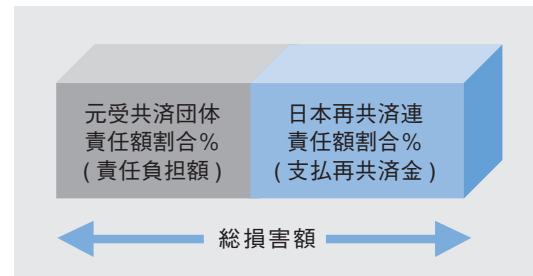
【参考】再共済・再保険取引の諸原則

1. Utmost Good Faith（最大善意）
 再共済・再保険契約の当事者である出再者と受再者は、相互に他方に対し最大限の信義誠実を行使すべきとの原則。
2. Follow The Fortunes
 受再者が引き受けた責任の範囲内において、出再者と運命をともにすること。

(5) 再共済の引受方法（責任分担方法）の概要

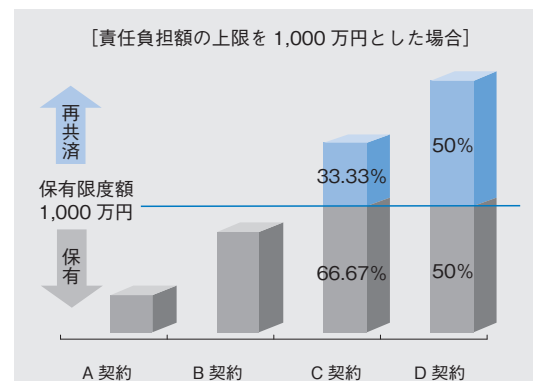
①比例再共済

「比例再共済」とは、元受共済団体と日本再共済連とが、それぞれ負担すべき責任額の割合（出再割合）をあらかじめ定め、元受共済団体が契約者・組合員に支払ったすべての共済金に対して、出再割合をもとに再共済金をお支払いする方式です。



②超過額再共済

「超過額再共済」とは、元受共済団体があらかじめ定めた金額（保有限度額）を超過する共済契約について、その超過部分のみを再共済する方式です。支払共済金は、契約ごとにあらかじめ決めた割合（出再割合）に応じて元受共済団体と日本再共済連とで按分します。

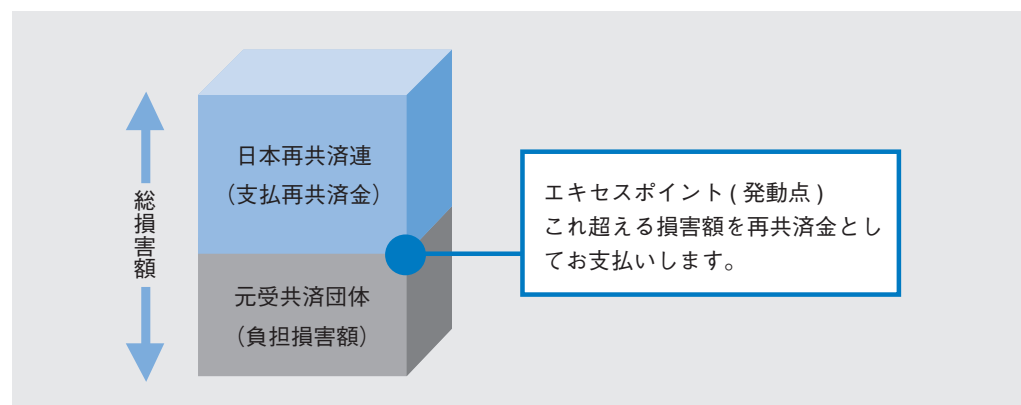


元受共済団体と日本再共済連の責任負担限度額

(契約名) 共済金額	A 契約	B 契約	C 契約	D 契約
	300万円	800万円	1,500万円	2,000万円
元受共済団体責任額	300万円	800万円	1,000万円	1,000万円
日本再共済連責任額	0円	0円	500万円	1,000万円
出再割合（責任割合）	0.00%	0.00%	33.33%	50.00%

③超過損害額再共済

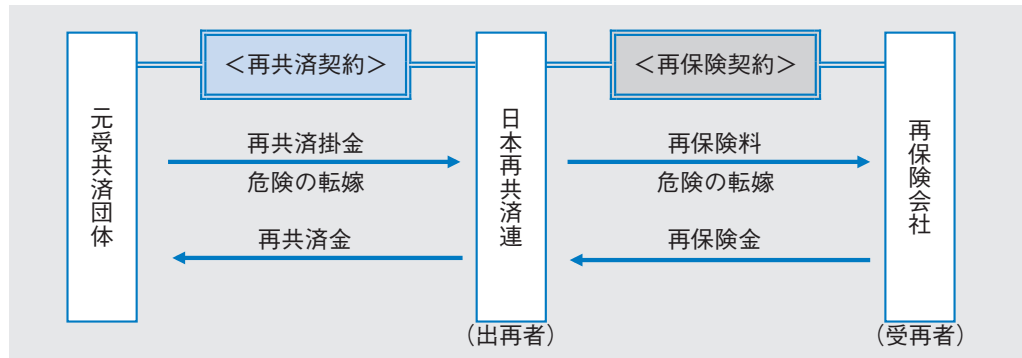
「超過損害額再共済」とは、元受共済団体が支払った共済金があらかじめ決めた一定額を超過した場合に、その超過部分を一定の限度内でお支払いする方式です。



2. 国際再保険の活用

日本再共済連では、会員元受共済団体から引き受けたリスクの一部について、国際再保険を活用して海外へリスク分散をおこない、健全な経営の維持をはかっています。

とくに、地震や台風など集積損害リスクに対する継続的・安定的な再保険の確保が当会の重要な使命と認識し、再保険会社に対し生協・協同組合共済の趣旨や特性への理解を求める活動に努めています。



世界の主要な再保険市場



●ロンドン市場

ロイズ^(※1)とカンパニー^(※2)の2大マーケットを擁し、世界の再保険の中心です。

※1. ネームと呼ばれる個人や法人の出資者が集まって作った多数のシンジケートから構成

※2. 国内外の有力元受保険会社や再保険専門会社を中心

●欧州大陸市場

欧州大陸にはドイツ、スイスを中心に各国にそれぞれ再保険専門会社があります。積極的に国外からの再保険の引き受けをおこなっており、全世界に大きなキャパシティーを提供しています。

●米国市場

巨大な元受市場の成長に比べて再保険市場の発達はあまりないものの、資金力をバックにして欧州ロンドンも含め従来の再保険専門会社の買収をおこなうなど影響力を強めています。

●バミューダ市場

1990年代から急激に発展した新興市場です。自然災害を対象とした再保険の引き受けを中心に成長していることが特徴です。

●アジア市場

シンガポールを中心とする急成長の市場で、世界の再保険専門会社が拠点を設けています。

3. 会員への支援サービス活動

日本再共済連では、会員団体が抱える課題やニーズに応じた様々な支援サービスをおこなっています。

(1) 共済事業運営にかかわる業務支援

- ◇自然災害のリスク分析サービス
- ◇共済数理の支援サービス
- ◇法改正対応などその他共済事業運営にかかわる支援

(2) 研修の開催および研修の支援（※ 詳しくは「VI. 教育および情報発信活動」(P.25) をご覧ください。）

- ◇共済・保険に関する情報の発信
- ◇共済団体間の交流の促進
- ◇会員の役職員のスキルアップ研修の開催
- ◇会員主催の研修の支援

1. リスク管理の体制

日本再共済連は組織・事業運営における各種リスクを把握・分析し適切なリスク管理をおこなうことにより、事業の健全かつ適切な運営を確保することを経営上の重要課題と位置づけています。

理事会で定めたリスク管理方針にもとづき、個別リスク管理規程および管理要領等を策定し各部門においてリスク管理を実施するとともに、リスク管理統括部署として監査・リスク管理室を設置し、各リスクの横断的かつ総合的な管理を可能とする態勢の整備をすすめています。

(1) 再共済引受および再保険出再リスクについて

引受リスク量や自己資本・異常危険準備金等を考慮した保有限度額を設定し、再保険出再によるリスク分散をはかるなど、適切な管理を実施しています。

① 再共済引受リスクについて

◇引き受けにあたっては、契約・事故情報を収集し、適宜、顧問アクチュアリーの助言を受けながら、十分性や公平性等を踏まえた適正な掛金を設定しています。また、掛金設定時の予測に反した共済事故発生等のリスクについて、事業別の収支状況を適宜、把握・分析し管理しています。

◇さらに、自然災害リスクなどについて巨大災害による予想最大損害額を把握し、異常危険準備金等の担保力を勘案しつつ再保険カバーを設定し、適正な保有額となるように管理しています。

② 再保険出再リスクについて

再保険金の回収不能等のリスクを回避し安定的な再保険の確保をはかるため、出再先の健全性と集中に関するセキュリティ基準を定め「再保険セキュリティ委員会」において再保険更改時の出再先の信用度や集中度等の審査をおこなっています。また、随時、再保険市場の動向や再保険会社のセキュリティの監視をおこなっています。

③ 資産運用リスクについて

資産運用にかかる市場リスク、信用リスク、流動性リスクを適切に管理し、安全性と流動性を最優先した資産運用をおこなっています。また、理事および学識経験者で構成する「資産運用委員会」を設置し、資産運用方針・計画、運用実績・リスク状況などについて審議をおこない、理事会へも報告をおこなっています。

(2) オペレーショナルリスクについて

① 事務リスクについて

法令等に則り事務処理要領・マニュアル等を整備し適切な業務執行を徹底することで事務ミスの削減や不正防止等をはかっています。また、個人情報の管理については、個人情報保護規程等により適切な利用と管理・保護の徹底に努めています。

② システムリスクについて

情報セキュリティ対策基本方針等を策定し、不正アクセスや情報漏えいなどの不正行為を防止し安全かつ安定的なシステム稼働をはかるためのセキュリティ対策を実施するほか、職員に対し適切なシステム利用の徹底をはかっています。

2. 法令等遵守（コンプライアンス）

健全で公正な事業運営により会員（組合員）からの信頼に応えるため、倫理・法令等の遵守や会員に対する最大奉仕を原則に誠実で責任ある行動をすることを定めた「役職員行動規範」を制定し、職員への周知徹底をはかっています。

また、コンプライアンス推進会議を設置し、コンプライアンスの推進・指導等をおこなうとともに、コンプライアンスマニュアルを策定し職員に対し理解の促進と徹底をはかっています。

3. 監査体制

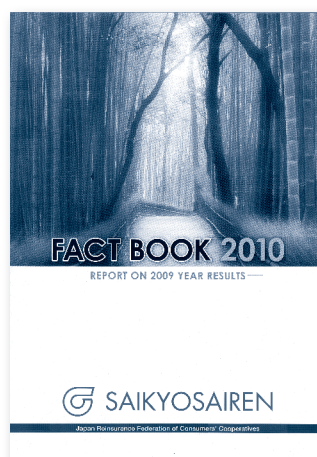
日本再共済連では4名の監事（常勤1名、非常勤3名）を選任し、外部監査法人と連携をはかりながら、事業運営と業務執行・会計執行が適正におこなわれているかの監査をおこなっています。また、監査・リスク管理室による内部監査では、各部門の業務の執行状況について適正性等を検証・評価し、指摘や改善の提言をおこなっています。

4. 情報開示

日本再共済連では、情報開示規則にもとづき、つぎの資料により事業や経営、活動状況に関する情報開示をおこなっています。

● ファクトブック（日本語版、英語版）

（年1回発行）



年間活動のご報告として、法令等にもとづき、組織の概況、共済種目ごとの加入・給付状況、財務状況の詳細等について開示しています。また、海外むけにも発行しています。

● ガイドブック

(年1回発行)



日本再共済連の組織や事業内容について広く認知していただくため、ファクトブックを簡略化し、よりわかりやすく解説したガイドブックを発行しています。

● さいれんだより



共済団体にむけて、組織の活動状況、共済・保険に関する専門的な情報などを定期的に発信しています。

● ホームページ



<http://www.saikyosairen.or.jp>

日本再共済連の組織や事業の紹介から最新の主要な活動などを掲載し、情報の提供に努めています。

おもなコンテンツ

- ・ 組織概要
- ・ 日本再共済連の事業
- ・ 最新情報トピックス
- ・ 研究活動
- ・ 社会貢献活動 など

教育および情報発信活動

日本再共済連は、会員や会員の組合員に対して再共済・共済に関する情報発信や研修支援をおこなうとともに、交流活動をつうじ再共済センターとして共済団体間のネットワーク構築に積極的に取り組んでいます。

1. 研究活動

(1) 共済課題研究会

日本再共済連では、1990年に再保険（再共済）ならびに自動車保険について、国内外の制度・理論の研究をすすめる場として「再共済研究会」を設置し、2007年まで毎年開催（全25回）してきました。また、回数を経るごとに、共済団体間の交流や情報発信の場としての役割を果たしてきました。

その後、日本再共済連の20周年記念日である2007年11月27日の開催を契機に、従前の「再共済研究会」を「共済課題研究会」に名称を改め、より多くの共済団体が参加できるよう、共済団体を取り巻く直近の周辺課題をテーマにとりあげて開催しています。

過去3か年の開催状況

回数	開催日	テーマ
第2回	2008年 7月 4日	改正生協法で変わる業務と組織の今後
第3回	2008年11月27日	共済団体としての保険法の対応について
第4回	2009年12月 2日	保険法施行にともなう重複保険時の実務対応について
第5回	2010年11月26日	日本における自然災害のリスクとマネジメント



第5回：講演の様子

2. 研修の支援活動

日本再共済連では、活動計画の重点取組み課題として「教育事業の拡充」を掲げ、会員の役職員の育成に関わる研修を開催するほか、さまざまな形で会員等が開催する研修の支援をおこなっています。

(1) ブラッシュアップセミナー

仕事をすすめるうえでのスキル向上やマインド強化を目的とした「人材育成セミナー」を2007年度から開催しています。

また、セミナー参加を通じて会員団体間のコミュニケーションや情報の共有をはかっていたくことも大きな目的としています。

近年の開催状況

回数	開催日	テーマ
第5回	2009年 8月 5日	ファシリテーション
第6回	2009年10月27日～28日	チームビルディング
第7回	2010年 6月 4日	ビジネスマナー
第8回	2010年10月26日～27日	チームビルディング

※「ブラッシュアップ」には「磨きをかける」「やりなおす」「記憶をあらたにする」などの意味があります。



第7回：ビジネスマナー



第8回：チームビルディング

(2) 再保険に関する研修会・セミナー

日本再共済連の主要な業務のひとつである海外再保険では、高い専門知識や国際的な視野が求められます。職員の技量向上をはかるだけでなく、出再者である会員が再保険市場の状況などの理解を深めるための情報提供をおこなっています。

近年の開催状況

開催日	テーマ
2008年11月 1日～8日	海外再保険取引のしくみと現状（海外研修：ロンドン）
2009年 7月16日	金融危機と再保険への影響—再保険の再評価—（再保険セミナー）
2010年10月18日	再保険市場と規制環境の変化（再保険セミナー）

(3) 会員等のおこなう研修の支援

会員や日本共済協会が役職員や組合員を対象として主催する研修等の支援をおこなっています。2010年度も講師派遣などの支援を中心に積極的に取り組みました。

2010年度のおもな内容

主催	研修会名	支援内容	テーマ
会員	役職員研修会 役職員会議等	講師派遣 講義	○日本再共済連の組織および再共済のしくみ ○巨大災害リスクについて ○日本再共済連における社会貢献活動
単産共済協議会	役職員研修会	講師派遣 講義	○自然災害リスクとモデル ○苦情処理対応について
日本共済協会	業務研究会	講師派遣	○再保険分野における法的知識の必要性と国際弁護士の役割

再共済連における社会貢献活動

- 1997年～2004年 盲導犬育成事業への支援
- 1999年～2004年 交通安全推進活動
- 2007年～ 自然環境の再生活動
- 2007～ 富士山の森づくり
- 2009～ フライビルソン鳥スエ/ビスカヤの森林再生支援

富士山の森づくりプロジェクト 植林実績(概算)

年度	面積	本数	参加団体数	参加人数
平成19年度	7.7ha	7,700	8	約1000人
平成20年度	10ha	10,000	9	約1300人
平成21年度	7.4ha	7,400	7	約900人
平成22年度	8.2ha	8,200	8	約1100人



3. 交流促進活動

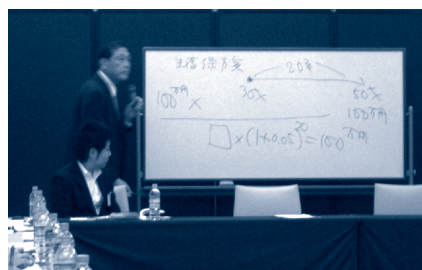
日本再共済連では、共済団体間の連携強化を目的としたネットワークづくりの支援に取り組んでいます。

(1) 共済ワークショップ

参加対象を業務、年代、役職などで絞り、情報交換や知識の共有・向上、人的ネットワークの構築などを図っていただくため、2008年度から「共済ワークショップ」を開催しています。

近年の開催状況

回数	開催日	参加対象者	テーマ
第1回	2008年 7月11日	会計・財務担当者	生協会計基準の見直しについて
第2回	2010年 7月16日	数理担当者	共済商品の開発・引き受けの勘どころ



第2回：(第1部) 講師による講演



第2回：(第2部) ディスカッション

4. 情報発信活動

(1) さいれんだよりの発行

日本再共済連では、定期的に「さいれんだより」を発行し、各共済団体に配布しています。この「さいれんだより」をつうじて組織の活動状況をお知らせするとともに、共済・保険に関する専門的な情報などを発信しています。

最新号「さいれんだより 15号」では、つぎの内容を掲載しています。

(巻頭) 第49回通常総会の開催報告

(特集) 再共済事業について

(ニュース) 2011年度の会員への支援サービス



1. 自然環境の再生活動

(1) 国内での活動

日本再共済連は、2007年度から（公財）オイスカをつうじて「富士山の森づくりプロジェクト」に参加し、会員の役職員との連携のもと多くの苗木を植樹してきました。また、このプロジェクトの参加団体で構成する「富士山の森づくり」推進協議会や現地勉強会、地元交流会へも参加し、地域社会と連携した取り組みをおこなっています。

富士山の森づくりプロジェクト

回数	開催日	参加者	植樹本数
第1回	2007年 5月19日	役職員・家族・関係団体（計41名）	930本
第2回	2008年 5月31日	役職員・会員の役職員（計47名）	700本
第3回	2009年 5月16日	役職員・会員の役職員（計53名）	700本
第4回	2010年 5月15日	役職員・会員の役職員（計54名）	500本

※ 2011年度は東日本大震災の発生にともない植樹活動はおこなわず、プロジェクト経費支援を実施しました。

「富士山の森づくり」推進協議会でのおもな活動

① COP10の生物多様性交流フェア（2010年10月27日～28日：愛知県）

「生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）」のCOP10生物多様性交流フェアに推進協議会が参加しました。

日本再共済連からも職員を派遣し、出展ブースにおいて推進協議会が実践する富士山周辺の自生種による多様な森林への回復を目指した活動や企業・団体・行政・森林関係者・研究機関との協働した順応的管理、技術、研究成果などのノウハウを広く関係者に発信しました。



② エコプロダクツ2010（2010年12月9日～11日：東京都）

日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2010」の「森林（もり）から始まるエコライフ展」のコーナーに推進協議会が参加しました。日本再共済連からも職員を派遣し、プロジェクトの内容や成果等を関係者および来場者に説明をおこないました。



20周年記念事業

日本再共済連は設立20周年（2007年11月）を記念する事業を「助け合いの精神にもとづく社会貢献」と位置づけ、「自然環境の再生」に対する取り組みを日本再共済連の役職員や会員共済団体とも連携して積極的に実施していくこととしました。

富士山の森づくりプロジェクト

（公財）オイスカがコーディネートするプロジェクトであり、自然環境が破壊されている山梨県鳴沢村の富士山の再生活動（植樹）をおこなっています。

富士山の森づくり推進協議会

「富士山の森づくり」をすすめていくにあたり、プロジェクト内容や目的について理解を深め、森林の重要性や林業に関心を持っていただくこと、また、協働の森づくりによって醸成される技術・ノウハウを関係者が共有し、広く普及していくことを目的に2008年3月5日に発会（企業、団体、行政、研究機関など24団体）。

(2) 海外での活動

日本再共済連は、2009年度から（公財）オイスカをつうじて海外での環境保全活動を開始しました。「フィリピンルソン島ヌエバビスカヤ」での森の再生に関わる支援や地域での環境教育に関わる支援を中心に3か年計画で支援しています。

年度	支援形態
2009年度	緑化維持、環境ワークキャンプ等費用負担
2010年度	緑化維持、環境ワークキャンプ等費用負担 ボランティア派遣（会員と日本再共済連の役職員13名）
2011年度	緑化維持、環境ワークキャンプ等費用負担

2010年度の支援内容

1. ボランティア派遣

7月18日～23日にフィリピンルソン島ヌエバビスカヤ州を訪問し、1,000本の苗木を植えました。



2. 森の再生に関わる支援

現地プロジェクトメンバーがおこなう育苗、植林地整備、植林、草刈、施肥、防火作業などに関する経費を支援しました。

2010年度は、日本の各支援団体の協力により、当会からのボランティア派遣で植樹した1,000本を含む9,500本の造林種および郷土樹種の苗木が植樹されました。



3. 地域での環境教育

ヌエバビスカヤ植林プロジェクトのエリアでの「環境ワークキャンプ」の開催のための経費を支援し、「子どもの森計画」実施校の生徒および教師など約70名が参加しました。

同キャンプでは「生物多様性」「自然の保護と共生」をテーマとし、講義と実践（植樹体験、山火事消火作業の実習、地域で取り組むアクションプランの策定など）をつうじ、環境保全意識の向上を図りました。



FACT BOOK

2011

□資料編／目次

I	事業の概況	32	II	経理の状況	39
1.	おもな経営指標の推移	32	1.	決算関係書類	39
2.	共済事業の状況	33	(1)	貸借対照表	
(1)	契約の状況		(2)	損益計算書	
(2)	再共済掛金		(3)	決算関係書類の注記	
(3)	支払再共済金		(4)	剰余金処分	
(4)	事業経費		2.	資産・負債の明細	44
(5)	損害率		(1)	現預金明細表	
(6)	事業費率		(2)	固定資産明細表	
(7)	割戻しの状況（利用分量割戻）		(3)	関係団体出資金明細表	
(8)	再保険実施状況		(4)	その他資産明細表	
(9)	自己資本比率		(5)	支払備金明細表	
3.	資産運用の状況	37	(6)	責任準備金明細表	
(1)	運用資産明細表		(7)	引当金および価格変動準備金明細表	
(2)	資産運用利回り		(8)	出資金および任意積立金等明細表	
(3)	資産運用収益明細表				
(4)	利息・配当金等収益明細表				
(5)	資産運用費用明細表				
(6)	有価証券残存期間別内訳				
(7)	外国有価証券の地域別内訳および利回り				
(8)	有価証券の時価情報				

I. 事業の概況

1. おもな経営指標の推移

(金額単位：億円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
経常収益	111.4	108.3	100.9	99.5	119.4
経常剰余	14.5	19.1	21.9	19.7	15.7
当期剰余金	16.0	17.9	42	15.2	10.9
出資口数(千口)	498	522	529	541	554
会員出資金	49.8	52.2	52.9	54.1	55.4
純資産	176.2	194.9	234.7	244.4	251.6
総資産	322.6	357.7	423.3	455.9	491.9
責任準備金残高	115.7	134.0	151.3	168.8	149.9
貸付金	—	—	—	—	—
有価証券残高	223.1	200.1	232.8	266.9	282.3
利用分量割戻金	2.5	2.6	7.2	4.7	2.3
出資配当金	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4
受入再共済掛金	146.9	151.6	150.3	153.9	155.9
正味受入共済掛金	101.6	101.6	96.1	95.4	96.8
資産運用収益	5.7	4.4	3.5	4.0	3.6
事業経費	10.1	7.8	4.9	4.2	3.9
契約件数(万件)	2,579.3	2,602.4	2,593.1	2,565.7	2,549.2
契約口数(億口)	13.5	13.8	13.9	14.0	14.1
契約高(兆円)	21.5	21.9	122.4	122.1	121.3
職員数(人)	19	20	20	20	20

(注) 職員数は日本再共済連在籍者数(嘱託職員含む)

2. 共済事業の状況

(1) 契約の状況

① 件数

(単位：件)

事業	2009年度末			2010年度末		
	2009年度末	増減	増減率	2010年度末	増減	増減率
火災再共済	4,759,372	-80,504	-1.7%	4,692,499	-66,873	-1.4%
自然災害再共済	2,026,179	61,795	3.1%	2,085,302	59,123	2.9%
総合再共済	8,663,940	-156,162	-1.8%	8,641,229	-22,711	-0.3%
交通災害再共済	3,874,131	-176,938	-4.4%	3,756,013	-118,118	-3.0%
生命再共済	5,837,327	73,357	1.3%	5,821,677	-15,650	-0.3%
自動車再共済	332,633	-2,552	-0.8%	327,694	-4,939	-1.5%
自賠責共済	163,688	6,478	4.1%	168,254	4,566	2.8%
合計	25,657,270	-274,526	-1.1%	25,492,668	-164,602	-0.6%

② 口数

(単位：口)

事業	2009年度末			2010年度末		
	2009年度末	増減	増減率	2010年度末	増減	増減率
火災再共済	899,541,197	-2,132,473	-0.2%	896,609,399	-2,931,798	-0.3%
自然災害再共済	383,699,983	14,136,581	3.8%	399,610,439	15,910,456	4.1%
総合再共済	27,443,138	-440,178	-1.6%	27,397,549	-45,589	-0.2%
交通災害再共済	88,087,945	-3,978,664	-4.3%	85,283,363	-2,804,582	-3.2%
生命再共済	6,293,100	18,395	0.3%	5,883,989	-409,111	-6.5%
自動車再共済	332,633	-2,552	-0.8%	327,694	-4,939	-1.5%
自賠責共済	163,688	6,478	4.1%	168,254	4,566	2.8%
合計	1,405,561,684	7,607,587	0.5%	1,415,280,687	9,719,003	0.7%

③ 保障機能別保有契約高

(単位：千円)

区分		保有金額	
		2009年度末	2010年度末
死亡保障	総合再共済	125,265,020	125,280,890
	生命再共済	1,024,661,680	1,057,602,290
	交通災害再共済	2,219,038,310	2,146,287,250
	合計	3,368,965,010	3,329,170,430
障害保障	総合再共済	10,804,000	10,396,750
	生命再共済	1,249,633,080	1,293,191,990
	交通災害再共済	2,199,403,610	2,127,483,230
	合計	3,459,840,690	3,431,071,970
入院保障	交通災害再共済	722,270,657	698,797,310

1. 事業の概況

④ 保有契約平均共済金額

(単位：千円)

事業	2009年度末	2010年度末
火災再共済	2,746	2,775
自然災害再共済	1,857	1,946
総合再共済	131	133
交通災害再共済	572	571
生命再共済	291	303
自動車再共済	301,510	302,674

(2) 再共済掛金

(単位：千円)

事業	受入再共済掛金			正味再共済掛金		
	2009年度	2010年度	増減率	2009年度	2010年度	増減率
火災再共済	4,023,219	3,965,663	-1.4%	4,023,219	3,965,663	-1.4%
自然災害再共済	7,618,638	7,910,852	3.8%	2,445,471	2,694,714	10.2%
総合再共済	610,155	579,084	-5.1%	540,155	513,418	-4.9%
交通災害再共済	1,017,778	971,586	-4.5%	1,017,778	971,586	-4.5%
生命再共済	407,956	375,567	-7.9%	407,956	375,567	-7.9%
自動車再共済	104,701	101,721	-2.8%	72,041	70,394	-2.3%
自賠責共済	1,613,165	1,688,063	4.6%	1,036,943	1,095,576	5.7%
合計	15,395,615	15,592,539	1.3%	9,543,566	9,686,920	1.5%

(注) 正味再共済掛金=受入再共済掛金-支払再保険料等

(3) 支払再共済金

(単位：千円)

事業	2009年度	2010年度	増減率
火災再共済	2,071,024	2,266,893	9.5%
自然災害再共済	221,656	234,703	5.9%
総合再共済	286,652	235,132	-18.0%
交通災害再共済	965,813	1,012,436	4.8%
生命再共済	437,175	364,725	-16.6%
自動車再共済	—	4,639	—
自賠責共済	975,184	1,012,424	3.8%
合計	4,957,505	5,130,954	3.5%

(4) 事業経費

(単位：千円)

	2009年度			2010年度		
		構成率	増減額		構成率	増減額
人件費	280,347	65.6%	23,311	252,189	63.3%	-28,157
物件費	147,021	34.4%	-95,737	146,057	36.7%	-964
合計	427,369	100.0%	-72,425	398,247	100.0%	-29,121

(5) 損害率

事業	2009年度	2010年度
火災再共済	57.5%	59.9%
自然災害再共済	10.4%	164.7%
総合再共済	62.6%	45.0%
交通災害再共済	103.5%	105.1%
生命再共済	119.6%	99.9%
自動車再共済	19.1%	109.9%
合計	52.4%	99.2%

- (注) 1. 損害率=正味再共済金÷正味再共済掛金
2. 正味再共済掛金=受入再共済掛金-支払再保険料等
3. 正味再共済金=支払再共済金-受入再保険金+支払備金繰入額-支払備金戻入額
4. 自賠責共済は除いています。

(6) 事業費率

事業	2009年度	2010年度
火災再共済	3.0%	2.6%
自然災害再共済	10.3%	8.9%
総合再共済	2.7%	2.8%
交通災害再共済	0.3%	0.3%
生命再共済	0.6%	0.5%
自動車再共済	4.1%	4.8%
合計	4.7%	4.3%

- (注) 1. 事業費率=事業経費÷正味再共済掛金
2. 自賠責共済は除いています。

(7) 割戻しの状況 (利用分量割戻)

(単位: 千円)

事業	2009年度	2010年度
火災再共済	429,317	199,512
自然災害再共済	—	—
総合再共済	48,953	36,914
交通災害再共済	—	—
生命再共済	—	—
合計	478,271	236,426

(8) 再保険実施状況

① 出再先保険会社数と出再保険料上位5社の割合

	2009年度	2010年度
出再保険会社数	69	75
出再保険料ベースでの 上位5社への出再割合 (%)	27.8%	29.9%

(注) 自賠責共済のプール出再分は除いています。

② 出再保険料の格付区分別構成割合

	2009年度	2010年度
A 以上	100%	100%
BBB以上	—	—
その他 (格付なし・不明含む)	—	—
合計	100%	100%

(注) 1. 格付区分はS&P社の格付けを使用し、同社の格付けがない場合はAM Best社の格付けを使用しています。
(この場合A-以上は「A以上」、B+およびB+は「BBB以上」、B+未満は「その他」に区分しています。)
2. 自賠責共済のプール出再分は除いています。

③ 未収再保険金

(単位：千円)

	2009年度	2010年度
未収再保険金	—	—

(注) 自賠責共済に係る金額は除いています。

(9) 自己資本比率

	2009年度	2010年度
自己資本比率	52.4%	50.6%
修正自己資本比率	84.7%	77.3%

(注) 1. 自己資本比率 = (純資産 - 割戻金) ÷ 総資産
2. 修正自己資本比率 = (純資産 - 割戻金 + 異常危険準備金 + 価格変動準備金) ÷ 総資産

3. 資産運用の状況

(1) 運用資産明細表

(単位：千円)

区 分	2009 年度末			2010 年度末		
		増減額	構成率		増減額	構成率
現 預 金	6,249,541	-891,948	16.0%	6,149,363	-100,178	15.0%
金 銭 債 権	6,000,000	—	15.4%	6,900,000	900,000	16.9%
有 価 証 券	26,691,372	3,409,336	68.5%	28,235,227	1,543,855	68.4%
国 債	4,927,330	2,212,351	12.7%	5,775,156	847,826	14.0%
地 方 債	5,223,072	312,830	13.4%	4,773,193	-449,879	11.6%
社 債	9,584,542	882,272	24.6%	10,780,497	1,195,955	26.1%
外国有価証券	6,956,428	1,882	17.9%	6,906,380	-50,047	16.7%
投 資 信 託	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
合 計	38,940,913	2,517,387	100.0%	41,284,591	2,343,677	100.0%

(2) 資産運用利回り

(単位：千円)

区 分	2009 年度		2010 年度	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り
現 預 金	7,136,638	0.37%	6,595,163	0.27%
金 銭 債 権	5,384,931	0.40%	6,016,666	0.25%
有 価 証 券	23,250,576	1.53%	25,707,238	1.07%
合 計	35,772,146	1.13%	38,319,068	0.80%

(3) 資産運用収益明細表

(単位：千円)

科 目	2009 年度	2010 年度
利息・配当金等収益	355,525	337,831
金銭信託運用益	—	—
有価証券売却益	46,591	21,430
有価証券償還益	2,366	1,487
合 計	404,482	360,749

(4) 利息・配当金等収益明細表

(単位：千円)

科 目	2009 年度	2010 年度
預 金 利 息	26,618	18,011
金銭債権利息配当金	21,283	15,043
有価証券利息配当金	307,623	304,775
公 社 債	222,159	260,207
外国有価証券	85,463	44,568
合 計	355,525	337,831

1. 事業の概況

(5) 資産運用費用明細表

(単位：千円)

科 目	2009 年度	2010 年度
支 払 利 息	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	51,930
有価証券償還損	1,090	510
その他運用費用	—	—
合 計	1,090	52,440

(6) 有価証券残存期間別内訳

(単位：千円)

2009年度末	区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
	国 債	2,499,550	—	—	—	1,428,190	999,590	4,927,330
地 方 債	403,870	686,980	1,251,920	840,441	2,039,860	—	5,223,072	
社 債	1,207,294	2,448,784	1,449,493	312,170	4,166,800	—	9,584,542	
外国債券	—	—	—	—	—	6,956,428	6,956,428	
合 計	4,110,714	3,135,764	2,701,413	1,152,611	7,634,850	7,956,018	26,691,372	
2010年度末	区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
	国 債	3,299,466	—	—	212,440	1,238,820	1,024,430	5,775,156
地 方 債	200,314	740,716	1,451,630	424,401	1,956,130	—	4,773,193	
社 債	1,608,960	2,045,947	818,270	1,027,280	5,280,040	—	10,780,497	
外国債券	—	—	—	—	—	6,906,380	6,906,380	
合 計	5,108,741	2,786,663	2,269,900	1,664,121	8,474,990	7,930,810	28,235,227	

(7) 外国有価証券の地域別内訳および利回り

(単位：千円)

	2009 年度末		2010 年度末	
	金額	構成率	金額	構成率
ヨ ー ロ ッ パ	2,087,247	30.0%	2,035,874	29.5%
国 際 機 関	4,869,180	70.0%	4,870,505	70.5%
合 計	6,956,428	100.0%	6,906,380	100.0%
海 外 投 資 利 回 り	1.23%		-0.11%	

(注) 保有している外国有価証券はすべて円建ての債券です。

(8) 有価証券の時価情報

(単位：千円)

	簿 価	時 価	差 損 益	うち差益	
				うち差益	うち差損
2009年度末	満期保有目的の債券	6,956,428	5,149,870	-1,806,558	—
	その他有価証券	19,395,148	19,734,944	339,795	366,906
2010年度末	満期保有目的の債券	6,906,380	4,950,570	-1,955,810	—
	その他有価証券	20,933,708	21,328,846	395,138	429,637

(注) 売買目的有価証券に区分されるものではありません。

II. 経理の状況

1. 決算関係書類

(1) 貸借対照表

2011年3月31日現在
(単位：千円)

科 目	2009 年度末		2010 年度末		増減額	増減率 (%)
	金 額	構成率 (%)	金 額	構成率 (%)		
I. 資産の部						
1. 現金及び預金	6,249,541	13.7	6,149,363	12.5	-100,178	-1.6
(1) 現金	99	0.0	85	0.0	-13	-13.7
(2) 預貯金	6,249,442	13.7	6,149,278	12.5	-100,164	-1.6
2. 金銭信託	—	—	—	—	—	—
3. 金銭債権	6,000,000	13.2	6,900,000	14.0	900,000	15.0
4. 有価証券	26,691,372	58.5	28,235,227	57.4	1,543,855	5.8
(1) 国債	4,927,330	10.8	5,775,156	11.7	847,826	17.2
(2) 地方債	5,223,072	11.5	4,773,193	9.7	-449,879	-8.6
(3) 社債	9,584,542	21.0	10,780,497	21.9	1,195,955	12.5
(4) 外国有価証券	6,956,428	15.3	6,906,380	14.0	-50,047	-0.7
(5) 貸付信託受益証券	—	—	—	—	—	—
(6) 投資信託受益証券	—	—	—	—	—	—
(7) 株式	—	—	—	—	—	—
5. 貸付金	—	—	—	—	—	—
6. 再共済勘定	361,434	0.8	363,325	0.7	1,891	0.5
7. その他共済資産	1,964,772	4.3	2,015,389	4.1	50,616	2.6
8. 前払費用	2	0.0	0	0.0	-2	-100.0
9. 未収収益	54,965	0.1	49,764	0.1	-5,201	-9.5
10. その他資産	47,339	0.1	44,644	0.1	-2,694	-5.7
(1) 未収金	8,631	0.0	7,887	0.0	-743	-8.6
(2) 差入保証金	38,325	0.1	36,703	0.1	-1,622	-4.2
(3) 仮払金	—	—	—	—	—	—
(4) その他の資産	382	0.0	53	0.0	-328	-85.9
11. 業務用固定資産	7,368	0.0	7,279	0.0	-89	-1.2
(1) 減価償却資産	3,933	0.0	5,081	0.0	1,147	29.2
(2) 無形固定資産	3,434	0.0	2,198	0.0	-1,236	-36.0
12. 関係団体等出資金	88,026	0.2	88,026	0.2	—	—
13. 繰延税金資産	4,133,206	9.1	5,346,137	10.9	1,212,931	29.3
14. 貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
資 産 合 計	45,598,029	100.0	49,199,159	100.0	3,601,129	7.9

II. 経理の状況

2011年3月31日現在
(単位：千円)

科 目	2009 年度末		2010 年度末		増減額	増減率 (%)
	金 額	構成率 (%)	金 額	構成率 (%)		
II. 負債の部	21,157,138	46.4	24,030,455	48.8	2,873,317	13.6
1. 共済契約準備金	18,124,871	39.7	20,664,615	42.0	2,539,743	14.0
(1) 支払備金	1,240,858	2.7	5,672,917	11.5	4,432,058	357.2
(2) 責任準備金	16,884,013	37.0	14,991,698	30.5	-1,892,315	-11.2
2. 再共済勘定	825,089	1.8	475,360	1.0	-349,729	-42.4
3. その他共済負債	878,374	1.9	988,500	2.0	110,125	12.5
4. 未払費用	9,529	0.0	22,298	0.0	12,769	134.0
5. その他負債	1,129,318	2.5	1,681,218	3.4	551,899	48.9
(1) 未払法人税等	1,126,773	2.5	1,678,706	3.4	551,933	49.0
(2) 未払金	1,051	0.0	836	0.0	-214	-20.5
(3) 預り金	1,494	0.0	1,674	0.0	180	12.1
(4) 仮受金	—	—	—	—	—	—
6. 引当金	161,956	0.4	154,913	0.3	-7,042	-4.3
(1) 賞与引当金	12,830	0.0	12,850	0.0	20	0.2
(2) 退職給付引当金	137,193	0.3	125,042	0.3	-12,150	-8.9
(3) 役員退職給与引当金	11,933	0.0	17,021	0.0	5,088	42.6
7. 価格変動準備金	27,998	0.1	43,549	0.1	15,551	55.5
III. 純資産の部	24,440,891	53.6	25,168,704	51.2	727,812	3.0
1. 会員資本	24,207,486	53.1	24,897,085	50.6	689,599	2.8
(1) 会員出資金	5,419,920	11.9	5,544,440	11.3	124,520	2.3
(2) 剰余金	18,787,566	41.2	19,352,645	39.3	565,079	3.0
①法定準備金	6,001,916	13.2	6,306,916	12.8	305,000	5.1
②任意積立金	10,995,318	24.1	11,786,638	24.0	791,320	7.2
ア.再共済危険変動積立金	10,900,000	23.9	11,700,000	23.8	800,000	7.3
イ.社会貢献活動積立金	15,318	0.0	6,638	0.0	-8,679	-56.7
ウ.災害対策積立金	80,000	0.2	80,000	0.2	—	—
③ 当期末処分剰余金	1,790,331	3.9	1,259,089	2.6	-531,241	-29.7
(うち当期剰余金)	1,521,737	3.3	1,096,999	2.2	-424,738	-27.9
2. 評価差額金	233,405	0.5	271,618	0.6	38,213	16.4
負債及び純資産合計	45,598,029	100.0	49,199,159	100.0	3,601,129	7.9

(2) 損益計算書

自：2010年 4月 1日
至：2011年 3月31日
(単位：千円)

科 目	2009 年度	2010 年度	増減額	増減率 (%)
経常収益	9,951,171	11,942,530	1,991,358	20.0
1. 共済掛金等収入	9,543,566	9,686,920	143,354	1.5
(1) 正味受入共済掛金	9,543,566	9,686,920	143,354	1.5
2. 共済契約準備金戻入額	—	1,892,315	1,892,315	—
(1) 支払備金戻入額	—	—	—	—
(2) 責任準備金戻入	—	1,892,315	1,892,315	—
3. 資産運用収益	404,482	360,749	-43,732	-10.8
4. その他経常収益	3,123	2,545	-577	-18.5
(1) 受取出資配当金	2,437	2,437	—	—
(2) その他の経常収益	685	107	-577	-84.3
経常費用	7,973,231	10,369,430	2,396,199	30.1
1. 共済金等支払額	5,317,048	5,483,683	166,635	3.1
(1) 正味支払共済金	5,317,048	5,483,683	166,635	3.1
2. 共済契約準備金繰入額	2,222,203	4,432,058	2,209,854	99.4
(1) 支払備金繰入額	470,069	4,432,058	3,961,988	842.9
(2) 責任準備金繰入額	1,752,134	—	-1,752,134	-100.0
3. 資産運用費用	1,090	52,440	51,350	4,710.6
4. 事業経費	427,369	398,247	-29,121	-6.8
(1) 人件費	280,347	252,189	-28,157	-10.0
(2) 物件費	147,021	146,057	-964	-0.7
5. その他経常費用	5,519	3,000	-2,519	-45.6
(1) 寄附金	—	3,000	3,000	—
(2) その他の経常費用	5,519	—	-5,519	-100.0
経常剰余	1,977,940	1,573,100	-404,840	-20.5
特別利益	—	—	—	—
特別損失	14,568	15,762	1,194	8.2
税引前当期剰余金	1,963,372	1,557,337	-406,035	-20.7
法人税等	1,155,000	1,690,400	535,400	46.4
法人税等調整額	-713,364	-1,230,061	-516,697	72.4
当期剰余金	1,521,737	1,096,999	-424,738	-27.9
前期繰越剰余金	264,123	153,411	-110,712	-41.9
任意積立金取崩額	4,470	8,679	4,209	94.2
当期末処分剰余金	1,790,331	1,259,089	-531,241	-29.7

II. 経理の状況

(3) 決算関係書類の注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法および評価基準

金融商品に関する会計基準を適用し、保有する有価証券を保有目的別に区分のうえ、つぎのとおりおこなっています。

- ① 「満期保有目的の債券」として区分した有価証券は償却原価（定額法）により評価しています。
- ② 上記①以外の「その他有価証券」として区分した有価証券のうち時価のあるものは、期末の時価（売却原価の算定は移動平均法）により評価しています。なお、「その他有価証券」の評価差額金の計上方法は、全部純資産直入法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……定率法。
- ② 無形固定資産……定額法。なお、ソフトウェアは利用期間（5年）に基づく定額法。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して計上し、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

② 賞与引当金

職員に対し支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額による当期負担額を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準の簡便法により退職給付債務から直近の年金資産見込額を控除した額を計上しています。

④ 役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく期末要支給額相当額を計上しています。

(4) 価格変動準備金

保有する資産の価格変動による損失に備えるため、消費生活協同組合法第50条の9の規定にもとづき計上しています。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に属するものおよび重要性が乏しいと認められるものは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

(7) 決算関係書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 業務用固定資産の減価償却累計額は、6,067千円です。

(2) 役員に対する金銭債権又は金銭債務

理事および監事に対する金銭債権又は金銭債務はありません。

(3) 共済契約を再共済又は再保険に付した部分に相当する金額

- ① 消費生活協同組合法施行規則第180条に規定する再共済又は再保険に付した部分に相当する責任準備金の金額はありません。
- ② 消費生活協同組合法施行規則第184条において準用する第180条に規定する再共済又は再保険に付した部分に相当する支払備金の額は27,365,608千円です。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 共済契約準備金戻入額・繰入額については、戻入額および繰入額を相殺し、その差額を戻入額または繰入額として表示しています。

(2) 特別損失には価格変動準備金繰入額15,551千円、固定資産除売却損211千円を計上しています。

(3) 法人税等には法人税、住民税、事業税が含まれています。

(4) 前期繰越剰余金に含まれている教育事業等繰越金は、76,086千円です。

4. 税効果会計に関する注記

税効果会計に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 繰延税金資産の総額は5,504,825千円、繰延税金負債の総額は123,520千円です。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は35,167千円です。

(2) 繰延税金資産のおもな内訳は共済契約準備金5,314,110千円、未払事業税107,940千円などです。繰延税金負債はその他有価証券の評価差額金です。

(3) 当期における法定実効税率は31.26%であり、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率29.56%との差異の主要な内訳は、利用分量割戻金△4.75%、評価性引当額2.26%です。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) オペレーティング・リース料

	1年以内	1年超	合計
① 未経過リース料	24,150千円	24,150千円	48,300千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当会は共済事業を実施しており、共済掛金として収受した金銭の運用をおこなっています。運用にあたっては、将来の共済金等の確実な支払いに備え、安全性、流動性を優先した上で、運用収益の安定的な確保を目指しています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当会が保有する金融資産のうち有価証券は公社債、外国証券です。これらに係るリスクには市場リスク（金利の変動リスク、価格変動リスク等）および信用リスクがあります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当会では、理事会で資産運用リスク管理方針を定めるとともに、資産運用リスク管理規程を定めリスク量の把握などのリスク管理をおこなっています。また、リスクを横断して総合的に管理する部署を設置し、相互牽制機能を働か

せるとともに、リスク管理状況を定期的に理事会等に報告しています。

市場リスクについては、経営方針、経営体力、資金（負債）の特性等を踏まえた資産配分を定め事前のリスク軽減をはかるとともに、定期的に評価損益、リスク量の把握・確認をおこなっています。信用リスクについては、外部格付け等を利用し、発行体ごとにリスクの状況を管理しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提状況等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびその差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	6,149	6,149	—
金銭債権	6,900	6,900	—
有価証券	28,235	26,279	△ 1,955
満期保有目的の債券	6,906	4,950	△ 1,955
其他有価証券	21,328	21,328	—

① 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

現金及び預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

イ. 金銭債権

金銭債権は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

ウ. 有価証券

国内債券は日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関から提示された価格によっています。また、外国証券は取引先金融機関から提示された価格によっています。

② 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

ア. 満期保有目的の債券の貸借対照表計上額、時価及びその差額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券 (円貨建債券)	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券 (円貨建債券)	6,906	4,950	△ 1,955
合 計		6,906	4,950	△ 1,955

イ. 上記の表中にある貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額です。当期において、満期保有目的の債券について51百万円減損処理を行っています。

ウ. その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びその差額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差 額
時価が取得原価又は償却原価を超えるもの	公社債	16,234	16,664	429
時価が取得原価又は償却原価を超えないもの	公社債	4,699	4,664	△ 34
合 計		20,933	21,328	395

エ. その他有価証券の当期中の売却額は520百万円であり、売却益の合計額は21百万円、売却損はありません。

オ. 当連結会計年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

③ 満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合 計
現金及び預金	6,149	—	—	—	—	—	6,149
金銭債権	6,900	—	—	—	—	—	6,900
有価証券	5,108	2,786	2,269	1,664	8,474	7,930	28,235
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	6,906	6,906
其他有価証券	5,108	2,786	2,269	1,664	8,474	1,024	21,328
合 計	18,158	2,786	2,269	1,664	8,474	7,930	41,284

(追加情報)

当期より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する摘要指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

7. 関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

8. 後発事象

特記すべき事項はありません。

II. 経理の状況

(4) 剰余金処分

(単位：千円)

区 分	2009 年度	2010 年度
当期末処分剰余金	1,790,331	1,259,089
剰余金処分数額	1,636,919	1,200,308
法定準備金	305,000	220,000
出資配当金	53,648	43,881
利用分量割戻金	478,271	236,426
再共済危険変動積立金	800,000	700,000
次期繰越剰余金	153,411	58,781

(注) 次期繰越剰余金に含まれている生協法第 51 条の 4 の教育事業等繰越金は、2009 年度 76,086 千円、2010 年度 54,849 千円です。

2. 資産・負債の明細

(1) 現預金明細表

(単位：千円)

区 分	2009 年度末	2010 年度末
現 金	99	85
普 通 預 金	1,149,442	949,278
大 口 定 期	5,100,000	5,200,000
合 計	6,249,541	6,149,363

(2) 固定資産明細表

(単位：千円)

区 分	2009 年度 期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	2010 年度 期末残高	償却累計額
有 形 固 定 資 産	3,933	2,454	211	1,095	5,081	6,067
建物附属設備	1,133	440	—	312	1,261	1,673
造 作	640	1,470	—	254	1,855	748
器 具 備 品	2,050	543	211	493	1,889	3,209
電 話 設 備	109	—	—	34	74	435
無 形 固 定 資 産	3,434	—	—	1,236	2,198	—
合 計	7,368	2,454	211	2,331	7,279	6,067

(3) 関係団体出資金明細表

(単位：千円)

関係団体	2010 年度末
全 労 済	1,000
中 央 労 働 金 庫	81,263
自動車事故対策機構	5,763
合 計	88,026

(4) その他資産明細表

(単位：千円)

区 分	2009 年度末	2010 年度末
未 収 金	8,631	7,887
差 入 保 証 金	38,325	36,703
仮 払 金	—	—
貯 蔵 費	—	11
前 払 金	382	42
合 計	47,339	44,644

(5) 支払備金明細表

(単位：千円)

種 類	2009年度末	2010年度末
火災再共済	392,565	501,121
自然災害再共済	39,637	4,243,991
総合再共済	73,880	69,660
交通災害再共済	153,045	161,648
生命再共済	86,293	96,856
自動車再共済	13,751	86,457
自賠責共済	481,684	513,181
合 計	1,240,858	5,672,917

(6) 責任準備金明細表

(単位：千円)

種 類	2009年度末	2010年度末
自賠責共済責任準備金	2,190,009	1,901,444
異常危険準備金	14,694,003	13,090,253
火災再共済	2,755,777	2,920,447
自然災害再共済	11,550,900	9,814,796
総合再共済	148,032	171,659
交通災害再共済	127,929	84,967
生命再共済	13,366	12,516
自動車再共済	97,997	85,866
合 計	16,884,013	14,991,698

(7) 引当金および価格変動準備金明細表

(単位：千円)

区 分		2008年度末残高	2009年度増加額	2009年度減少額	2009年度末残高
2009年度	役員退職給与引当金	11,127	4,250	3,444	11,933
	退職給付引当金	102,178	35,014	—	137,193
	賞与引当金	12,000	12,830	12,000	12,830
	貸倒引当金	—	—	—	—
	引当金合計	125,305	52,094	15,444	161,956
	価格変動準備金	13,430	14,568	—	27,998

区 分		2009年度末残高	2010年度増加額	2010年度減少額	2010年度末残高
2010年度	役員退職給与引当金	11,933	5,410	322	17,021
	退職給付引当金	137,193	—	12,150	125,042
	賞与引当金	12,830	12,850	12,830	12,850
	貸倒引当金	—	—	—	—
	引当金合計	161,956	18,260	25,302	154,913
	価格変動準備金	27,998	15,551	—	43,549

II. 経理の状況

(8) 出資金および任意積立金等明細表

(単位：千円)

	区 分	2008年度末残高	2009年度増加額	2009年度減少額	2009年度末残高
2009年度	会 員 出 資 金	5,296,200	124,720	1,000	5,419,920
	法 定 準 備 金	5,160,766	841,150	—	6,001,916
	任 意 積 立 金	8,477,308	3,100,000	581,990	10,995,318
	事 務 能 率 促 進 積 立 金	577,520	—	577,520	—
	再 共 済 危 険 変 動 積 立 金	7,800,000	3,100,000	—	10,900,000
	社 会 貢 献 活 動 積 立 金	19,788	—	4,470	15,318
	災 害 対 策 積 立 金	80,000	—	—	80,000
	合 計	18,934,275	4,065,870	582,990	22,417,155

	区 分	2009年度末残高	2010年度増加額	2010年度減少額	2010年度末残高
2010年度	会 員 出 資 金	5,419,920	124,520	—	5,544,440
	法 定 準 備 金	6,001,916	305,000	—	6,306,916
	任 意 積 立 金	10,995,318	800,000	8,679	11,786,638
	事 務 能 率 促 進 積 立 金	—	—	—	—
	再 共 済 危 険 変 動 積 立 金	10,900,000	800,000	—	11,700,000
	社 会 貢 献 活 動 積 立 金	15,318	—	8,679	6,638
	災 害 対 策 積 立 金	80,000	—	—	80,000
	合 計	22,417,155	1,229,520	8,679	23,637,995

消費生活協同組合法施行規則にもとづく索引

消費生活協同組合法施行規則 第209条第1項

一 組合の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ 業務運営の組織	P11
ロ 役員の氏名及び役職名	P12
ハ 事務所の名称及び所在地	P11
二 組合の主要な業務の内容	P17
三 組合の主要な業務に関する次に掲げる事項	
イ 直近の事業年度における事業の概況	P4
ロ 直近の五事業年度における主要な業務の状況を 示す指標として次に掲げる事項	P32
(1) 経常収益	
(2) 経常剰余金又は経常損失金	
(3) 当期剰余金又は当期損失金	
(4) 出資金及び出資口数	
(5) 純資産額	
(6) 総資産額	
(7) 責任準備金残高	
(8) 貸付金残高	
(9) 有価証券残高	
(10) 剰余金の配当の金額	
(11) 職員数	
(12) 保有契約高又は正味収入共済掛金の額	
ハ 直近の二事業年度における事業の状況を示す指 標として別表第三に定める記載事項	

[別表第三]

主要な業務の状況を示す指標	
一 共済の種類ごとの新契約高及び保有契約高又は 元受共済掛金	P34
二 保障機能別保有契約高	P33
三 共済の種類ごとの支払共済金の額	P34
共済契約に関する指標	
一 共済の種類ごとの保有契約増加率	P33
二 新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額	P34
三 解約失効率	—
四 月払契約の新契約平均共済掛金	—
五 契約者割戻しの状況	—
六 再共済又は再保険を引受けた主要な者の数	P36
七 上位5社に対する支払再共済掛金又は支払再保 険料の割合	P36
八 格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再 保険料の割合	P36
九 未収再共済金又は再保険金の額	P36
経理に関する指標	
一 責任準備金の積立方式及び積立率	—
二 共済の特性ごとの契約者割戻準備金明細	—
三 引当金明細	P45
四 法定準備金及び任意積立金明細	P46
五 事業経費の明細	P34

資産運用に関する指標	
一 主要資産の区分ごとの平均残高	P37
二 主要資産の区分ごとの構成及び増減	P37
三 主要資産の区分ごとの運用利回り	P37
四 資産運用収益明細	P37
五 資産運用費用明細	P38
六 利息及び配当金収入等明細	P37
七 有価証券の種類別残高	P37
八 有価証券の種類別の残存期間別残高	P38
九 業種別保有株式の額	—
十 共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに当 該貸付金残高の合計に対する割合	—
十一 使途別の貸付金残高	—
十二 担保の種類別貸付金残高	—
十三 海外投資残高	P38
十四 海外投資の地域別構成	P38
十五 海外投資運用利回り	P38
その他の指標	
業務用固定資産残高	P44

四 契約年度別責任準備金残高及び予定利率	—
五 組合の業務の運営に関する次に掲げる事項	
イ リスク管理の体制	P22
ロ 法令遵守の体制	P23
六 組合の直近の二事業年度における財産の状況に関 する次に掲げる事項	
イ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書 又は損失金処理計算書	P39～44
ロ 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計 額	—
(1) 破綻先債権に該当する貸付金	
(2) 延滞債権に該当する貸付金	
(3) 三月以上延滞債権に該当する貸付金	
(4) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金	
ハ 債権について、債務者の財政状態及び経営成績 等を基礎として次に掲げるものに区分すること により得られる各々に関し貸借対照表に計上さ れた金額	—
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
(2) 危険債権	
(3) 要管理債権	
(4) 正常債権	
ニ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、 時価及び評価損益	
(1) 有価証券	P38
(2) 金銭の信託	—
(3) デリバティブ取引	—
ホ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P45
ヘ 貸付金償却の額	—

頁数が「—」の事項は該当がありません。

ファクトブック2011

2011年8月

日本再共済生活協同組合連合会

〒151-8531 東京都渋谷区代々木2-12-10

TEL : 03-3320-1711 (代表)

URL:<http://www.saikyosairen.or.jp>

